



平成31年度一般会計予算の重点施策

I 子育て応援

○ 次世代を担う子どもたちの学力向上と豊かな心を育むことができる「子育て応援」に資する事業

事業名	担当課	事業費(千円)
1 公立保育所保育運営事業（英語あそびを導入）	子育て応援課	166,201
2 民間保育園等特別保育支援事業（認定こども園開設助成）	子育て応援課	222,885
3 交通安全指導事業（パパペット交通安全教室）	交通政策課	10,371
4 コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	224

II 都市基盤整備

○ 良好な住環境と都市基盤を整備し、安全で安心して生活を送ることができる「都市基盤整備」に資する事業

事業名	担当課	事業費(千円)
5 防災情報伝達システム整備・維持管理事業（防災行政無線のデジタル化）	危機管理課	273,782
6 防災啓発事業（総合防災訓練）	危機管理課	3,566
7 高麗川駅東口開設事業 高麗川駅東地区整備事業	交通政策課、都市計画課	255,155
8 災害対応事業（ブロック塀の撤去費助成）	危機管理課	2,563

III 市民の健康づくり

○ 子どもからお年寄りまで、誰もが健康で元気に過ごせる「市民の健康づくり」に資する事業

事業名	担当課	事業費(千円)
9 安心出産支援事業（マタニティタクシーの創設）	保健相談センター	34,231
10 検診事業（がん検診の休日実施）	保健相談センター	31,725
11 高齢者運動支援事業（健康長寿を応援）	長寿いきがい課	833
12 高齢者等おでかけ支援事業（バス・タクシーの利用費助成）	交通政策課	9,325

IV 人口減少対策

○ 誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまちの実現のため、市の特徴を生かした「人口減少対策」に資する事業

事業名	担当課	事業費(千円)
13 総合計画策定及び推進事務	政策秘書課	2,293
14 総合戦略推進事務（新婚世帯移住促進事業） 同居近居促進事業	政策秘書課、都市計画課	13,671
15 遠足の聖地プロジェクト事業	産業振興課	1,746
16 まちづくり寄附金事務	総務課	210,408

V 連携事業

上記 I～IV の「連携」に資する事業

事業名	担当課	事業費(千円)
17 市税収納管理事務（PayBによる納付）	収税課	15,095
18 地域からの要望に対応した事業（区長要望）	交通政策課、建設課	185,119



平成31年度一般会計予算の重点施策

I 子育て応援

1 公立保育所保育運営事業（英語あそびを導入）

新規

担当課

子育て応援課

予算科目

児童福祉施設費

予算書頁

P93

事業費

166,201千円

事業概要

父母をはじめとする保護者の就労や疾病等により保育を必要とする児童を預かり、集団の中で児童の健全な心身の発達と保育所を利用する児童の保護者を支援します。

平成31年度は、近隣市の公立保育所では初めての取り組みとなる「英語あそび」を取り入れます。英語講師を招き、英語の歌や絵本の読み聞かせをはじめ名詞や動詞による日常表現などの時間を設け、楽しく英語に親しめる機会をつくります。

回数等 各公立保育所（高麗、高麗川、高根） 年9回
対象 5歳児クラス

この他、高麗川保育所の外壁塗装工事や高根保育所のテラス補修工事など、良好な保育環境の保全と施設の長寿命化を図るための工事を実施します。

2 民間保育園等特別保育支援事業（認定こども園開設助成）

新規

担当課

子育て応援課

予算科目

児童措置費

予算書頁

P91

事業費

222,885千円

事業概要

保護者が安心して子育てができる保育体制を確保するため、保護者のニーズに対応した「一時的保育事業」、「長時間保育事業」、「病後児保育事業」などの保育サービスを行う民間保育園を支援します。

平成31年度は、保育園への児童の受け入れ枠を拡充するため、市内の民間幼稚園が開設する幼保連携型認定こども園（幼稚園機能と保育所機能を併せ持つ施設）に対し、施設整備に係る建設費用の一部を補助します。

対象数 民間幼稚園1園
日程等 平成32年4月1日開園予定
定数等 保育所機能として40人以上の定員増を予定



平成31年度一般会計予算の重点施策

I 子育て応援

3 交通安全指導事業（パペット交通安全教室）

新規

担当課

交通政策課

予算科目

交通安全対策費

予算書頁

P59

事業費

10,371千円

事業概要

毎朝、通学路で子どもたちの登下校の見守りをしている6名の交通指導員が主体となり、小学校や中学校をはじめ、幼稚園、保育所や子ども会などで交通安全教室を実施しています。

平成31年度は、新たにパペット人形による寸劇を取り入れて、小さな子どもたちにも楽しく親しみやすい交通安全教室を展開していきます。

この他、交通安全の街頭啓発や子ども自転車大会参加校への指導などを行います。

4 コミュニティ・スクール推進事業

新規

担当課

学校教育課

予算科目

事務局費

予算書頁

P136

事業費

224千円

事業概要

学校運営協議会制度を導入したコミュニティ・スクールを推進し、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めます。

平成31年度は、高萩小学校・高萩中学校をモデル校として、高萩地区学校運営協議会を設置します。

また、平成32年度からすべての地区に小中学校で1つの学校運営協議会を設置するための準備を行います。

<高萩地区学校運営協議会>

設置予定日 平成31年4月1日

役割等 校長が作成する学校運営の基本方針を承認すること

学校運営について教育委員会や校長に意見を述べること

教職員の任用に関し、規則に定める事項について意見を述べること

委員人数等 10名以内（地域住民（※）、保護者、地域学校協働活動推進員等）

（※）公募で2名を予定



平成31年度一般会計予算の重点施策

Ⅱ 都市基盤整備

5 防災情報伝達システム整備・維持管理事業 (防災行政無線のデジタル化)

継続

担当課

危機管理課

予算科目

防災費

予算書頁

P62

事業費

273,782千円

事業概要

災害の危険性が高まった際に災害の状況や避難情報等を市民へ一斉に伝達する手段である防災行政無線やJアラートシステムの運用管理を行います。

平成31年度は、現行の防災行政無線（固定型）が、電波法の改正により平成34年12月1日以降使用できなくなることから、平成32年度までの継続費（総額447,799円）を設定し、防災行政無線設備のデジタル化工事を行います。

<継続費の内訳>

平成31年度（事業費268,440千円）

市役所親機及び飯能日高消防署内の遠隔操作卓の新設、子局の建替え

平成32年度（事業費179,359千円）

市役所親機及び飯能日高消防署内の遠隔操作卓の撤去、子局の建替え

6 防災啓発事業（総合防災訓練）

拡充

担当課

危機管理課

予算科目

防災費

予算書頁

P63

事業費

3,566千円

事業概要

平成31年9月1日（日）の防災の日に市役所を拠点に市内全6公民館区で総合防災訓練を実施します。

訓練では、市役所庁舎に災害対策本部の立ち上げから本部の機能確認訓練をはじめ、応急救護訓練や初期消火訓練を行います。また、各地域で設立されている自主防災組織が主体となって実施する地域住民の安否情報確認訓練を行います。

<参加予定団体等>

自主防災組織（自治会）、埼玉西部消防局、日高市消防団、自衛隊
災害協定締結事業者



平成31年度一般会計予算の重点施策

Ⅱ 都市基盤整備

7 高麗川駅東口開設事業 高麗川駅東地区整備事業

継続

担当課

交通政策課、都市計画課

予算科目

都市計画総務費、道路新設改良費

予算書頁

P125
P122

事業費

255,155千円

事業概要

日高市の中心であり、鉄道交通の主要玄関口であるJR高麗川駅の東口の早期開設に向け、鉄道事業者との協議・調整を進めます。
平成31年度は、自由通路及び駅舎の整備に係る基本協定をJR東日本と締結するとともに基本設計を実施します。
また、JR高麗川駅東口の開設に併せ、都市計画道路高麗川駅東口通線(市道B287号線)をはじめ市道幹線6号の交差点改築工事に係る用地取得及び道路工事詳細設計、並びに高麗川駅東口駅前広場に係る用地の一部取得及び維持管理工事を行います。

8 災害対応事業（ブロック塀の撤去費助成）

新規

担当課

危機管理課

予算科目

防災費

予算書頁

P62

事業費

2,563千円

事業概要

地震によりブロック塀が倒壊すると通行人に被害が生じるだけでなく、避難や緊急車両の通行にも支障をきたす恐れがあります。こうしたことから、道路に面したブロック塀等を撤去する場合、その費用の一部を補助します。

<危険ブロック塀等撤去費補助金>

対象者 ブロック塀等の所有者または管理者
要件 一般の交通の用に供する道路に面した危険ブロック塀等
補助率 撤去費用の1/2（上限10万円）
期間 平成33年度末まで



平成31年度一般会計予算の重点施策

Ⅲ 市民の健康づくり

9 安心出産支援事業（マタニティタクシーの創設）

新規

担当課

保健相談センター

予算科目

保健衛生総務費

予算書頁

P99

事業費

34,231千円

事業概要

安心して出産、子育てをしていくためには、妊娠前から切れ目のない支援体制が充実していることが重要です。

平成31年度は、妊娠した方の通院や出産準備のための急な外出への移動を支援するため、民間タクシー運賃を助成するタクシー利用補助券（1人当たり730円×6枚綴り）を母子健康手帳の交付と併せて配布します。

また、不妊検査や不妊治療に係る費用を助成するほか、妊娠はしたものの胎児が育ちにくい方に対して不育症検査費用の助成（夫婦1回限り、上限2万円）を新たに開始します。

さらに健やかなマタニティライフを過ごしていただくため、パパママ教室に沐浴や妊婦体験のほか、新たにマタニティヨガを取り入れます。

10 検診事業（がん検診の休日実施）

拡充

担当課

保健相談センター

予算科目

予防費

予算書頁

P101

事業費

31,725千円

事業概要

疾病の早期発見、早期治療に結びつくよう各種検診を行います。なお、がん検診については、各種のがん検診が一度にできるよう合同検診日を設けて実施しています。

平成31年度は、国内でがんのり患者数及び死亡数が高い「大腸」、「胃」及び「肺」のがん検診について、働く世代の方々にも受診していただく機会を拡大し、土曜日の回数を増やすとともに日曜日の検診を開始します。

このほか、子宮がん、乳がん、前立腺がん検診やB型・C型肝炎ウイルス検査や骨粗しょう症検診を実施します。

大腸がん検診 年26回（平日21回、土曜日3回、日曜日2回）

胃がん検診 年10回（平日7回、土曜日1回、日曜日2回）

肺がん検診 年14回（平日9回、土曜日3回、日曜日2回）



平成31年度一般会計予算の重点施策

Ⅲ 市民の健康づくり

11 高齢者運動支援事業（健康長寿を応援）

新規

担当課

長寿いきがい課

予算科目

老人福祉費

予算書頁

P83

事業費

833千円

事業概要

高齢の方が気軽に体を動かすことができる場を広め、将来の介護予防と健康長寿を進めていきます。

平成31年度は、市内6公民館の健康ブース等に新たに踏み台昇降台を設置します。また、自宅の階段などを使った踏み台昇降運動や北平沢運動場、横手台グラウンドなど公共施設に設けてある健康遊具や園路の利用促進、おもりを使った介護予防体操「くりくり元気体操」を一層推進していきます。

さらに、月に一日、65歳以上の方を対象にひだかアリーナのトレーニングルームを無料開放し、体力測定、体操や高齢の方に適したトレーニングマシンなどを使った運動を広めていきます。

12 高齢者等おでかけ支援事業（バス・タクシーの利用費助成）

継続

担当課

交通政策課

予算科目

企画費

予算書頁

P56

事業費

9,325千円

事業概要

移動手段を持たない高齢者等の買い物、通院や社会参加などを促進するため、平成30年度に引続き、タクシー利用又は路線バス利用に対する助成を行います。

対象

- ①自力での移動が困難な市内在住の75歳以上の人
- ②自動車運転免許証を自主返納した市内在住の75歳未満の人
（自主返納時1回限り）

補助内容

- 次のうち、いずれかの選択制（1年度1回）
- ・路線バス乗車券の購入費補助(上限額7,300円)
 - ・タクシー利用補助券の交付(730円×10枚)



平成31年度一般会計予算の重点施策

IV 人口減少対策

13 総合計画策定及び推進事務

新規

担当課

政策秘書課

予算科目

企画費

予算書頁

P56

事業費

2,293千円

事業概要

まちづくりの最も基本的な指針を示す市の最上位計画となる「第6次日高市総合計画」の策定を進めます。この計画は、平成33年度から平成42年度までを計画期間とする基本構想と平成37年度までを計画期間とする前期基本計画で構成します。

平成31年度は、平成30年度に実施した市民アンケートの分析をはじめ公募市民（約30人）で構成するワークショップを開催（6回程度）するなど、市民ニーズを把握するとともに市民の声を反映した計画の素案づくりを進めていきます。

また、現行の第5次日高市総合計画及び後期基本計画の検証を行うとともに施策の外部評価を行います。

14 総合戦略推進事務（新婚世帯移住促進事業） 同居近居促進事業

継続

担当課

政策秘書課、都市計画課

予算科目

企画費、住宅管理費

予算書頁

P57
P128

事業費

13,671千円

事業概要

市内への居住を促進するため、新婚世帯移住促進事業及び同居近居促進事業を実施します。（いずれも期限を設けた事業で最終年度）

<新婚世帯移住促進事業>

市外から転入し、1年以上居住見込がある新婚の夫婦に対して、引っ越し費用や新生活に必要な家具等の購入・設置費用を最大3万円まで補助します。

<同居近居促進事業>

市内在住の親世帯と同居又は近居をするため、市内に住宅を購入する市外在住の子世帯に対して、住宅の取得費用を最大100万円まで補助します。



平成31年度一般会計予算の重点施策

Ⅳ 人口減少対策

15 遠足の聖地プロジェクト事業

新規

担当課

産業振興課

予算科目

観光費

予算書頁

P117

事業費

1,746千円

事業概要

日高市にたくさんの方が行楽や遠足に訪れていただくよう、市内の観光地などを定点カメラで撮影し、動画発信により観光PRを進めます。

また、個人が撮影した高麗郷の写真で「一押し的一枚」や「人に見せたくない一枚」を募集し、高麗郷古民家での展示や観光パンフレット等に掲載していきます。

さらに、飯能寄居線バイパス沿いにハイカー向けの観光案内標柱を設置するほか、観光名所に訪れたお客様が思い出に残せるように各所に設けた記念スタンプを使用するのスタンプラリーを実施します。

16 まちづくり寄附金事務

拡充

担当課

総務課

予算科目

一般管理費

予算書頁

P49

事業費

210,408千円

事業概要

日高市を応援したいという方々から目的を指定した寄附金を募り、個性豊かで住みよいまちづくりを進めます。なお、寄附をいただいた方々に対しては、市内の特産品など魅力あふれる返礼品を送ります。

また、平成31年度からは、従来の返礼品のほか、各企業等とタイアップし、新たに体験型の返礼品を加え、日高市へ訪れていただく機会を設けるとともにより多くの方々に市の魅力を発信していきます。

(体験型返礼品の一例) ※事業者等との調整により変更になる場合があります。

バター・チーズ作り体験、醤油もろみ搾り体験、ブルーベリー摘み取り体験など



平成31年度一般会計予算の重点施策

V 連携事業

17 市税収納管理事務（PayBによる納付）

新規

担当課 収税課	予算科目 賦課徴収費	予算書頁 P66
事業費 15,095千円		

事業概要

市税の納付は、これまで金融機関の窓口及び口座振替、並びにコンビニエンスストアやクレジットカードによる方法でしたが、最近、現金によらない支払方法が広まりつつあることから、平成31年度より新たに「PayB」（※1）による納付方法を追加し、市税の納付環境の拡大を図ります。

対象とする税目は、市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税で、1期あたりの税額が30万円以下（※2）のものとなります。

- （※1）スマートフォンの決済アプリ。コンビニ払込票（納付書）に印字してあるバーコードを読み込むだけで、事前に登録した金融機関の口座から決済することができます。
- （※2）金融機関との契約内容に応じ、1日当たりの決済上限額が設けられています。

18 地域からの要望に対応した事業（区長要望）

継続

担当課 交通政策課、建設課	予算科目 交通安全対策費、道路維持費 道路新設改良費、河川改良費	予算書頁 P59、122、 123、124
事業費 185,119千円		

事業概要

市内の各行政区から要望された市民生活に直結する身近な課題に対応し、きめ細やかな行政運営を行います。

平成31年度は、平成30年度に各行政区の区長から要望されたもののうち、予算の範囲内で対応可能な事業を実施します。

内訳は、道路照明灯をはじめ、道路反射鏡、道路標示や車線分離標の設置など、交通安全施設の整備費用として、65件分、10,490千円を計上しています。

また、舗装修繕、側溝整備など、市道の整備や河川・水路の整備費用として、57件分、174,629千円を計上しています。

※新規 新規に立ち上げた事業、又は事業中に新規の取組みがあるもの
 拡充 事業中に対象の拡大や増額、手法の工夫などを行っているもの
 継続 前年度以前から、引き続き重点的に取り組む事業